

## 経済成長分野育成ビジョン(仮称)素案の修正について

### 1 素案に対する意見募集・意見交換について

経済成長分野育成ビジョン(仮称)素案を10月8日に公表し、11月中旬まで市民・企業などから意見募集を行いました。また、経済関連団体などへの説明・意見交換を実施し、直接、皆さまからの声を聞くほか、有識者へのヒアリングも実施しました。

(1) ウェブページ、パンフレット等を通じた市民からのご意見：**80人、104件**

(2) 団体への説明・意見交換

◎ 経済関連団体 など **12団体**

横浜商工会議所、横浜市工業会連合会、横浜市商店街総連合会、神奈川県経営者協会、神奈川県情報サービス産業協会、横浜建設業協会、横浜港運協会 など

◎ 外郭団体 **5団体**

(3) 有識者へのヒアリング：横浜市専門委員など **3名**

#### 《いただいた主なご意見》

- ・「経済」成長分野という表現は対象が狭い印象。「成長分野育成ビジョン」とした方が与える印象に広がりがある。
- ・2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、様々な取組を早期に進めてもらいたい。
- ・I R(統合型リゾート)の推進を積極的に検討してほしい。
- ・客船クルーズの人気に対応して大型旅客船が接岸できる岸壁を整備するなど、旅客船誘致策の強化が必要。
- ・ものづくりなど既存産業も大切にしてもらいたい。
- ・「ICT」や、新しい分野である「オープンデータ」の分野で活躍する企業を横浜に育てて欲しい。
- ・人材確保、人材育成などの支援をビジョンに沿って積極的に進めてほしい。

### 2 素案からの主な修正について

#### 《修正の主な内容》

- ・ビジョンの名称や目指すものなどの記述、表現を整理
- ・2020年東京オリンピック・パラリンピックの決定を契機とした気運の高まりを受け、観光に関する記載を追加。また、国の動きなどを踏まえ、I Rの検討について追加

素案	修正案
名称： <b>経済成長</b> 分野育成ビジョン	名称： <b>成長</b> 分野育成ビジョン<名称の整理>
「ビジョンが目指すもの」の欄に記述を追加	・「 <b>ものづくり、IT、様々なサービスなどに効果が広がり、成長が見込まれる分野への重点的な投資</b> 」と加筆 ・ <b>国の試算で見込まれている高い経済成長を、市域において実現するため、ビジョンに沿って成長分野を強力に推進</b> と加筆<記述の整理>
II 成長・発展分野の強化戦略 特に力を入れる3つの柱 3 <b>MICE</b> ① MICE 機能の強化 ② MICE 関連産業の成長促進	II 成長・発展分野の強化戦略 特に力を入れる3つの柱 3 <b>観光・MICE</b> ① <b>MICE 機能の強化・関連産業の成長促進</b> <素案の①、②をまとめ、記述を整理> ② <b>国内外からの誘客の促進、滞在・周遊などの受入環境の向上</b> <追加> ・ <b>2020年東京オリンピック・パラリンピック開催の好機を捉えた取組の加速</b> ・ <b>国内外からの誘客を推進するための施策の強化</b> ・ <b>来街者が安心して快適に滞在・周遊できる受入環境の向上と経済活性化との連動</b>  【具体的な取組例】 ・ <b>横浜らしい魅力の発掘と戦略的なプロモーションの充実</b> ・ <b>大型イベントなどの展開</b> ・ <b>まちの多言語案内や通信環境の充実</b> ・ <b>外国人観光客の消費増加に向けた免税店の拡大支援</b> ・ <b>ホテルやエンターテイメント施設などの誘致方策の検討</b> ・ <b>クルーズ客船の大型化等に対応するため、受入機能を強化</b> ③ <b>I R(統合型リゾート)の検討&lt;追加&gt;</b> ・ <b>I R(統合型リゾート)の誘致を検討</b>
IV 産業拠点戦略 2 <b>みなとみらい21地区周辺エリア</b>	IV 産業拠点戦略 2 <b>都心臨海部&lt;表記の整理&gt;</b>

※ その他、26年度予算案を踏まえた取組例の追加などの修正をします。

## I 成長分野育成ビジョンについて

**目 標** 豊かな市民生活を支える横浜経済の持続的発展

**対象期間** 概ね 10 年間(2025 年頃まで)

### 基本的な考え方

- ・既存産業が成長を支える基盤であるという認識のもと、資金繰り支援など **中小企業に対する基礎的支援の充実を前提に**、横浜経済の持続的な発展に向け、**成長分野の育成方針として策定**
- ・成長が見込まれる分野の育成・発展による**雇用創出・税収増を目指す**
- ・**成長・発展分野、施策とエリアを結びつけ**、具体的な方向性を明示

### 横浜経済の特徴

- ・約 370 万人の人口規模を背景とした消費支出の大きさ
- ・東京に近接した立地上の優位性
- ・羽田空港へのアクセスの良さ、**道路・交通網整備の進展**
- ・バイオ、IT、MICE、ものづくりなど、**これまでの産業集積**
- ・我が国を代表する**国際貿易港**の存在

### 横浜経済を取り巻く環境・構造変化

- ・高齡化の加速、生産年齢人口の減少
- ・グローバル化の進展、**生産拠点の海外への移転**
- ・東日本大震災を契機とした**エネルギー問題の深刻化**

ビジョンが  
目指すもの

- ・ものづくり、IT、様々なサービスなどに効果が広がり、**成長が見込まれる分野への重点的投資**
- ・特徴ある**産業拠点の強化・創出とそのための施策の拡充**
- ・意欲ある**企業・人材の育成・強化**
- ・成長分野への大小様々な**市内企業の参入・ネットワーク強化**による全体の底上げ
- ・国の試算で見込まれている高い経済成長を、市域において実現するため、ビジョンに沿って、成長分野を強力に推進

## II 成長・発展分野の強化戦略

「具体的な取組」や事業量については、今後、新たな中期計画の策定や予算編成の中で精査し推進

### 1 特に力を入れる3つの柱

#### (1) 環境・エネルギー

- ① 省エネ住宅の促進と市内企業の事業機会拡大
  - ・環境未来都市の選定と住宅ストックの多さを生かし、省エネ住宅を普及させる中で、市内企業の技術開発、商品化を図る。
  - ・HEMS 等の普及・拡大、住宅・建築物の省エネ基準適合義務化にあわせ、設備設置・住宅建築の受注拡大を図る。
  - ⇒**具体的な取組例** 技術開発への助成拡充、HEMS 工事の優先発注 など
- ② エネルギー関連分野への市内企業の参入促進
  - ・京浜臨海部で、立地企業による研究・生産機能の集積と新技術、新製品開発を促進
  - ・京浜臨海部の企業連携によるエネルギー融通
  - ・市内中小企業の参入を強力に支援
  - ⇒**具体的な取組例** 新技術開発・設備投資等への助成、京浜臨海部への設備・研究所の立地・投資に対する助成拡大 など
- ③ 優れた技術の海外展開促進
  - ・市内企業が持つ環境・エネルギー技術の海外展開を支援

#### (2) 健康・医療

- ① ライフイノベーション関連の最先端技術・製品・サービスの開発促進
  - ・特区指定のメリットを生かし、付加価値の高い技術・製品・サービスの開発と実用化、ビジネス化を促進
  - ・ライフサイエンス関連企業の誘致による集積促進、市内企業の成長支援
  - ⇒**具体的な取組例** 関連企業・研究所の集積、資金調達支援等による市内バイオベンチャー企業の成長支援 など
- ② 医療・介護機器開発等への市内企業の参入促進
  - ・医療・介護現場とのマッチングなどにより、市内企業の参入を促進
- ③ 健康・長寿関連サービス産業の振興
  - ・市民の健康ニーズに応え女性・高齢者の働く場になる、新たな健康・長寿関連サービスの創出
  - ⇒**具体的な取組例** 新たなサービスの創出のためのモデル区での協議の場づくり など

### (3) 観光・MICE

- ① MICE機能の強化・関連産業の成長促進
  - ・中・大型の国際会議等の開催を促進するため、ハード、ソフト両面で機能を強化
  - ・MICEを支える関連産業の成長を促進し、開催に伴う経済効果を市内に多く誘導
- ② 国内外からの誘客の促進及び滞在・周遊などの受入環境の向上
  - ・2020年東京オリンピック・パラリンピック開催の好機を捉えた取組の加速
  - ・国内外からの誘客を推進するための**施策の強化**
  - ・来街者が安心して快適に滞在・周遊できる受入環境の向上と経済活性化との連動
  - ⇒**具体的な取組例** 戦略的なプロモーションの充実、免税店の拡大支援、ホテルなどの誘致方策の検討、旅客船受入機能の強化 など
- ③ IR(統合型リゾート)の検討
  - ・IR(統合型リゾート)の誘致を検討

### 2 3つの柱以外の重点分野

#### (1) 港湾・物流 <港湾機能の強化・物流施設の誘導>

- ・コンテナ船の大型化や貨物量の増加に対応するため、コンテナ取扱機能を強化
- ・横浜港の貨物集荷につながる**物流施設の誘導**
- ・横浜環状道路などの**インフラ整備の進展**、インターネット通販や宅配サービスの需要拡大を見込み、梱包、加工等に対応した付加価値が高く就業人数が多い物流施設を誘導

#### (2) 農商工連携 <横浜の特色ある都市農業の推進、先進的生産技術の発信>

- ・企業と連携した地産地消や魅力ある農産物の普及・育成等により、活力ある都市農業を展開
- ・市内企業が開発した先進的な農作物の栽培技術・システム(植物工場)を利用した**農業経営のモデル的取組**を市内で実施し、技術・システムを全国・海外に展開

#### (3) 商業・サービス

- ① <広域商業拠点、郊外部商業機能の強化>
  - ・横浜駅周辺に、市外を含む**広域的な商業拠点**として集客力のある商業集積を図る。
  - ・市民消費が市外に流出している**郊外部**などで、再開発などにあわせ**拠点駅等**に地域住民の消費の受け皿となる**商業機能を誘導**
  - ・大型商業施設の誘導
- ② <地域商業の活性化>
  - ・高齢者等の生活を支える**既存商店街の活性化**、魅力ある**個店の創業、第二創業**を促進
- ③ <新たな高齢者・子ども向けサービスの展開>
  - ・高齢者の生活・子どもの成長に必要なサービスの提供や、新たな高齢者・子ども向けサービスの創出を支援

### III 発展を支える企業の育成戦略

#### 1 中小・中堅企業の発展戦略

- ① 挑戦する市内企業のイノベーション促進
  - ・環境・エネルギー、健康・医療等、成長・発展が見込まれる分野への参入に挑戦する市内企業に対する支援を重点化。研究開発、試作品開発、販路開拓まで、一貫した強力な支援を実施
  - ・成長分野の企業向けサービス、高齢者・子ども等の個人向けサービスに転換・参入する市内企業を支援  
⇒**具体的な取組例** 新技術・新製品開発への助成の重点化、サービス事業に参入する企業へのコンサルティングオープンデータを活用した新たなビジネスの創出支援 など
- ② 市内企業の海外展開支援
  - ・中小製造業や、サービス業などの海外進出・海外展開を支援
- ③ 優れた市内企業の積極的な情報発信の促進
  - ・市内中小・中堅企業、ベンチャー企業などの優れた技術、新しいサービスを積極的に発信  
⇒**具体的な取組例** 国内外の展示会への出展支援の拡充、市が率先して製品・サービスを購入する仕組みづくり など
- ④ 中堅企業の成長支援
  - ・中小企業と大企業とを仲介し、中小企業の受注拡大にもつながる中堅企業に対しても、中小企業に限定していた支援策や独自の支援策を実施

#### 2 創業・ベンチャー企業支援戦略

- ① 産学官の連携による起業家育成、ベンチャー企業支援体制の強化
  - ・本市、IDEC、民間支援機関が連携した新たな起業家支援体制を構築し、新たな取組を創出
  - ・民間の支援者や市内大学と連携し、成長するベンチャー企業の課題解決を支援
- ② 女性起業家の育成・支援
  - ・経済活性化に向け大きな期待を担う女性による創業の促進と、優れた女性経営者の育成に向け、拠点の拡充、支援体制やネットワークを強化  
⇒**具体的な取組例** スタートアップオフィスの拡充、多様な資金調達支援 など

#### 3 発展が見込まれる分野の企業集積戦略

- ① 研究開発機能の集積
  - ・成長・発展が見込まれるエネルギーや医療分野を中心に、研究・開発機能を積極的に市内に誘致。あわせて、市内立地企業の研究開発機能の市内集約化の取組を支援  
⇒**具体的な取組例** 助成制度や税制支援の拡充、歩道整備など研究者が集まりやすい就業環境整備による研究開発機能の誘致促進 など
- ② エリア・対象を明確にした企業誘致の推進
  - ・成長・発展が見込まれる分野の企業集積のため、対象とするエリアと対象企業等の組み合わせを明確にし、助成制度や税制支援を拡充することで企業誘致を推進

#### 4 チャレンジする企業の資金調達支援戦略

- ① 融資制度の拡充等による中小企業の成長支援
  - ・発展が見込まれる分野への参入や優れた製品・サービスの海外展開など、新たなチャレンジを行う市内中小企業を、今まで以上に有利な条件の制度融資で支援
- ② 多様な資金調達の推進
  - ・様々な事業主体の参入や、ベンチャー企業などの成長支援のため、民間資金を生かしビジネスの特性に応じた多様な資金調達の仕組みづくり  
⇒**具体的な取組例** 官民ファンドの創設、クラウドファンディング市場の立ち上げ支援 など

#### 5 産業人材の育成戦略

- ① 女性や高齢者などの就業による地域経済の活性化
  - ・女性や高齢者、転職・転業者などが、地域に密着した企業等で活躍し、地域経済の活性化につながる仕組みづくり  
⇒**具体的な取組例** 女性の雇用継続のための企業支援、スキル・資格の取得支援、シルバー人材Cの強化 など
- ② 市内経済を支える人材・若者の育成支援
  - ・産学官の連携により、市内企業の成長・発展に不可欠なマネジメントや技術開発に優れた人材、国際人材の育成、市内企業で活躍できる若者の育成を支援

### IV 産業拠点戦略

#### 1 京浜臨海部エリア<鶴見・神奈川>

- ① 研究開発拠点としての機能強化
  - 末広地区
    - ・特区制度を活用したライフイノベーション関連の企業・研究機能の更なる集積
  - 守屋・恵比須地区
    - ・研究機能への転換による新たな研究開発拠点の形成
- ② 環境・エネルギー分野の拠点の形成
  - ・立地企業によるエネルギー関連の研究開発・設備投資、新技術開発や実用化に向けた実証実験を促進

#### 2 都心臨海部

- ① 観光・MICEの強化<横浜駅～MM21地区～関内・関外～山下>
  - ・ハード・ソフト両面からMICE機能を強化
  - ・IR（統合型リゾート）の誘致を検討
- ② 成長分野の企業集積
  - ・医療・環境・エネルギーなど、特に発展が見込まれる分野の上場企業・グローバル企業の本社機能の誘致を推進

#### 3 金沢産業団地周辺エリア

- ① 住工混在地域からの工場移転
  - ・市内移転のインセンティブを強化し、空きが生じた土地への市内内陸部の住工混在地域からの工場移転を引き続き推進
- ② 医療関連企業・研究開発機能の集積
  - ・市立大学と近接した地域特性を踏まえ、団地内のまとまった土地や旧富岡倉庫地区などを生かして、バイオ、医薬品、医療機器関連分野の企業、研究開発機能等を誘導

#### 4 今後の動向も踏まえ、検討していくエリア

- 横浜環状道路IC周辺など<検討の想定：国内物流機能 など>
  - 米軍施設返還跡地 <検討の想定：旧富岡倉庫地区：医療関連企業・研究開発機能 など  
上瀬谷通信施設：国内物流機能、研究開発機能 など>
  - 内陸部工業集積エリア<検討の想定：工業集積を維持するエリアと住商工融和に転換するエリアに  
見直し>
- ※その他、東部方面線新駅周辺などについて、産業系での活用の可能性も検討。



# 成長分野育成ビジョン

～横浜経済の発展に向けたグロウアップ戦略～

## 素案修正後

2014年2月 横浜市経済局

### I 成長分野育成ビジョンについて

- 1 策定の目的
- 2 対象期間
- 3 横浜経済の現状
- 4 成長分野育成ビジョンの策定

## I 成長分野育成ビジョンについて

### 1 策定の目的

- 市内経済の持続的発展に向け、今後、特に成長が見込まれる分野の育成方針・取組などを明確にし、企業・市民・経済団体等と共有することを狙いとして策定

### 2 対象期間

- 概ね10年間(2025年頃まで)

## I 成長分野育成ビジョンについて

### 3 横浜経済の現状

#### 3-1 横浜経済の特徴

- 約370万人の人口規模を背景とした消費支出の大きさ
  - ・東京に近接した立地上の優位性
  - ・羽田空港へのアクセスの良さ、道路・交通網整備の進展
  - ・バイオ、IT、MICE、ものづくりなど、これまでの産業集積
  - ・我が国を代表する国際貿易港の存在

#### 3-2 横浜経済を取り巻く環境・構造変化

- 高齢化の加速、生産年齢人口の減少
  - ・グローバル化の進展、生産拠点の海外への移転
  - ・東日本大震災を契機としたエネルギー問題の深刻化



- ・横浜の特徴を生かした成長戦略が不可欠
- ・成長のためには変化、課題に対応した企業・人材育成が不可欠
- ⇒成長分野育成ビジョンの策定、ビジョンに基づく政策推進

## I 成長分野育成ビジョンについて

### 4 成長分野育成ビジョン

～横浜経済の発展に向けたグロウアップ戦略～の策定

#### 4-1 目標

⊃ 豊かな市民生活を支える横浜経済の持続的発展

#### 4-2 基本的な考え方

- ⊃ 既存産業が成長を支える基盤であるという認識のもと、  
資金繰り支援など 中小企業に対する基礎的支援の充実を前提に、  
横浜経済の持続的な発展に向け、成長分野の育成方針として策定
- ・成長が見込まれる分野の育成・発展による 雇用創出・税収増を目指す
- ・成長・発展分野、施策とエリアを結びつけ、具体的な方向性を明示

## I 成長分野育成ビジョンについて

### 4-3 ビジョンが目指すもの

- ⊃ ・ものづくり、IT、様々なサービスなどに効果が広がり、成長が見込まれる分野への重点的投資
- ・特徴ある 産業拠点の強化・創出と、そのための施策の拡充
- ・意欲ある 企業・人材の育成・強化
- ・成長分野への大小様々な 市内企業の参入・ネットワーク強化による  
全体の底上げ
- ⊃ 国の試算で見込まれている高い経済成長を、市域において実現するため、ビジョンに沿って、成長分野を強力に推進
- ⊃ 「具体的な取組」や事業量については、今後、新たな中期計画の策定や予算編成の中で精査し、推進

## Ⅱ 成長・発展分野の強化戦略

### 1 特に力を入れる3つの柱

- (1) 環境・エネルギー
- (2) 健康・医療
- (3) 観光・MICE

### 2 3つの柱以外の重点分野

- (1) 港湾・物流
- (2) 農商工連携
- (3) 商業・サービス

## Ⅱ 成長・発展分野の強化戦略

### 1 特に力を入れる3つの柱 (1) 環境・エネルギー

#### ① 省エネ住宅の促進と市内企業の事業機会拡大

- ☞ 環境未来都市の選定と住宅ストックの多さを生かし、省エネ住宅を普及させる中で、市内企業の技術開発、商品化を図る。
- ☞ HEMS等の普及・拡大、住宅・建築物の省エネ基準適合義務化(2020年までに段階的義務化)にあわせ、設備設置・基準適合住宅建築の受注拡大を図る。

#### 【具体的な取組例】

- ・省エネ住宅関連技術開発への助成の拡充
- ・横浜発の次世代住宅の普及促進
- ・市内企業の技術を活用した省エネ住宅の建設と普及促進
- ・省エネ住宅への建替え・改修による市内企業の受注量の増加
- ・HEMSの設置工事等における市内中小企業への優先発注
- ・省エネ基準適合義務化にあわせ、市内企業が開発した省エネ技術や断熱素材等の活用、市内建設業の技術力向上による事業機会の拡大

## Ⅱ 成長・発展分野の強化戦略

### 1 特に力を入れる3つの柱 (1) 環境・エネルギー

#### ②エネルギー関連分野への市内企業の参入促進

- ☝京浜臨海部で、立地企業による研究・生産機能の集積と新技術、新製品開発を促進
- ☝京浜臨海部の企業連携によるエネルギー融通
- ☝市内中小企業の参入を強力に支援

#### 【具体的な取組例】

- ・エネルギー関連分野に参入する市内立地企業の新技術・新製品開発や設備投資への支援
- ・京浜臨海部における、エネルギー関係の設備・研究所に限定した立地・投資に対する助成拡大
- ・京浜臨海部における、立地企業の連携によるエネルギー融通等のコーディネート
- ・水素など新たなエネルギー関連の研究開発や実証実験等への協力、市内企業間のマッチングなどによる参入支援

## Ⅱ 成長・発展分野の強化戦略

### 1 特に力を入れる3つの柱 (1) 環境・エネルギー

#### ③優れた技術の海外展開促進

- ☝市内企業が持つ環境・エネルギー技術の海外展開を支援

#### 【具体的な取組例】

- ・環境、エネルギー技術が必要としている海外の都市との都市間協定締結
- ・上下水道、資源循環などインフラ整備のノウハウを生かした海外技術協力の推進
- ・ビジネスマッチングの機会創出、技術紹介などにより市内企業の技術・システムの海外セールス展開を支援

## Ⅱ 成長・発展分野の強化戦略

### 1 特に力を入れる3つの柱 (2) 健康・医療

#### ① ライフイノベーション関連の最先端技術・製品・サービスの開発促進

- ☝ 特区指定のメリットを生かし、付加価値の高い技術・製品・サービスの開発と実用化、ビジネス化を促進
- ☝ ライフサイエンス関連企業の誘致による集積促進、市内企業の成長支援

##### 【具体的な取組例】

- ・国の規制緩和や財政支援を活用したプロジェクトの推進とビジネス化
- ・特区エリアを拡大し、医療企業等の集積を促進。(旧富岡倉庫地区など)
- ・特区エリア、医薬品・医療機器関連の設備・本社・研究所に限定した立地、投資に対する助成拡大
- ・資金調達支援などによる市内バイオベンチャー企業の成長支援

## Ⅱ 成長・発展分野の強化戦略

### 1 特に力を入れる3つの柱 (2) 健康・医療

#### ② 医療・介護機器開発等への市内企業の参入促進

- ☝ 医療・介護現場とのマッチングなどにより、市内企業の参入を促進

##### 【具体的な取組例】

- ・医療・介護関連技術開発への助成を拡大
- ・市内企業が開発した試作品のモニタリング支援など
- ・産学連携による介護ロボットなどの開発プロジェクトの立ち上げと開発支援

## Ⅱ 成長・発展分野の強化戦略

### 1 特に力を入れる3つの柱 (2) 健康・医療

#### ③健康・長寿関連サービス産業の振興

- ☞市民の健康ニーズに応え、女性・高齢者の働く場になる新たな健康・長寿関連サービスの創出

##### 【具体的な取組例】

- ・ドラッグストア、フィットネスクラブ等、市民に身近な健康関連サービス事業者と行政が連携した新たなサービス創出の仕組みづくり  
(モデル区での協議の場づくり、協働による新たな健康関連サービスの試行・普及など)
- ・独自の事業者、サービス等の認定・評価制度を確立し、市民の利用しやすさを創出
- ・地域での健康関連サービス分野の創業支援、参入支援のため、クラウドファンディング市場の形成や、シルバー人材センターの機能強化、地域人材の育成を推進

## Ⅱ 成長・発展分野の強化戦略

### 1 特に力を入れる3つの柱 (3) 観光・MICE

#### ①MICE機能の強化・関連産業の成長促進

- ☞中・大型の国際会議等の開催を促進するため、ハード、ソフト両面で機能を強化
- ☞MICEを支える関連産業の成長を促進し、開催に伴う経済効果を市内に多く誘導

##### 【具体的な取組例】

- ・パシフィコ横浜周辺に新たな会議・コンベンション施設を整備
- ・キーパーソンとのネットワークを強化し、官民連携によるMICE誘致
- ・MICE開催を担うPCO (Professional Congress Organizer) 等と市内関連企業との連携強化、発注促進の仕組みづくり
- ・必要な機能を持つ市内企業の育成、中核となる企業誘致

## Ⅱ 成長・発展分野の強化戦略

### 1 特に力を入れる3つの柱 (3) 観光・MICE

#### ②国内外からの誘客の促進及び滞在・周遊などの受入環境の向上

- ▷2020年東京オリンピック・パラリンピック開催の好機を捉えた取組の加速
- ▷国内外からの誘客を推進するための施策の強化
- ▷来街者が安心して快適に滞在・周遊できる受入環境の向上と経済活性化との連動

##### 【具体的な取組例】

- ・外国人観光客のニーズにあった横浜らしい魅力の発掘と戦略的なプロモーションの充実
- ・日常的にエンターテインメント性あふれるまちにするための大型イベントなどの展開
- ・海外からの来街者に対するまちの多言語案内や通信環境の充実
- ・外国人観光客の消費増加に向けた免税店の拡大支援
- ・ホテルやエンターテインメント施設などの誘致方策の検討
- ・クルーズ客船の大型化や寄港数の増加に対応するため、受入機能を強化

## Ⅱ 成長・発展分野の強化戦略

### 1 特に力を入れる3つの柱 (3) 観光・MICE

#### ③ IR(統合型リゾート)の検討

- ▷IR(統合型リゾート)の誘致を検討

##### 【具体的な取組例】

- ・国の検討状況を踏まえ、多額の民間投資を呼び込み、大規模集客施設、MICE施設などの集積により市内経済が活性化されるIR(統合型リゾート)の都心臨海部への誘致策を検討

※IR(統合型リゾート)とは…

会議場施設、レクリエーション施設、展示施設、宿泊施設、その他の観光の振興に寄与する施設と、カジノなどエンターテインメント施設が一体となっている施設

## Ⅱ 成長・発展分野の強化戦略

### 2 3つの柱以外の重点分野 (1) 港湾・物流

#### <港湾機能の強化・物流施設の誘導>

- 基幹航路をはじめとするコンテナ船の大型化や、貨物量の増加に対応するため、コンテナ取扱機能を強化
- 横浜港の貨物集荷につながる物流施設の立地誘導
- 横浜環状道路などのインフラ整備の進展、インターネット通販や宅配サービスの需要拡大を見込み、梱包、加工等に対応した付加価値が高く就業人数が多い物流施設を誘導

#### 【具体的な取組例】

- ・南本牧ふ頭コンテナターミナルの整備、本牧ふ頭コンテナターミナルの再編・拡張、新規ふ頭の計画
- ・高度な臨海部物流拠点の形成、立地誘導策の検討
- ・インターチェンジ周辺など国内物流施設の適地の把握、支援制度など立地誘導策の検討

## Ⅱ 成長・発展分野の強化戦略

### 2 3つの柱以外の重点分野 (2) 農商工連携

#### <横浜の特色ある都市農業の推進、先進的生産技術の発信>

- 企業と連携した地産地消や魅力ある農産物の普及・育成等により、活力ある都市農業を展開
- 市内企業が開発した先進的な農作物の栽培技術・システム(植物工場)を利用した農業経営のモデル的取組を市内で実施し、技術・システムを全国・海外に展開

#### 【具体的な取組例】

- ・企業との連携による市内産農産物を活用した製品の開発・販売の促進
- ・市内中小企業による地産地消ビジネス創出の支援
- ・植物工場など先進的な栽培技術・システムの改良
- ・様々な情報発信、資金調達や国内・海外展開のための支援
- ・市内遊休地等での、植物工場技術を活用した新たな都市農業のモデル的取組と市内展開、市場なども活用した販路拡大の支援

## Ⅱ 成長・発展分野の強化戦略

### 2 3つの柱以外の重点分野 (3) 商業・サービス

#### <①広域商業拠点、郊外部商業機能の強化>

- ▷ 横浜駅周辺に、市外を含む広域的な商業拠点として集客力のある商業集積を図る。
- ▷ 市民消費が市外に流出している郊外部などで、再開発などにあわせ拠点駅等に地域住民の消費の受け皿となる商業機能を誘導

#### 【具体的な取組例】

- ・横浜駅周辺で諸制度を活用した容積率などの緩和を検討し、集客力の高い商業・集客施設の立地を促進
- ・横浜駅周辺の回遊性、MM21地区との連携を高める歩行者動線の改善
- ・拠点駅の再開発等と連携した日常的な商業・サービス機能の強化、新規進出事業者と既存商店街との連携(商店街活動への参加等)
- ・郊外部への特徴ある大型商業施設の立地誘導(例:市西部地域など)

## Ⅱ 成長・発展分野の強化戦略

### 2 3つの柱以外の重点分野 (3) 商業・サービス

#### <②地域商業の活性化>

- ▷ 高齢者等の生活を支える既存商店街の活性化、魅力ある個店の創業、第二創業を促進

#### 【具体的な取組例】

- ・若手経営者の育成  
(後継者育成、地域・業種ごとの経営者のネットワークづくり等)
- ・高齢者に適したサービス提供への支援  
(共同宅配、コミュニティスペースの運営助成など)
- ・新たな担い手となる創業、第二創業の支援  
(既存店舗や空き店舗等を活用し、高齢者や市民が必要とする店舗への出店助成拡充など)

## Ⅱ 成長・発展分野の強化戦略

### 2 3つの柱以外の重点分野 (3) 商業・サービス

#### <③新たな高齢者・子ども向けサービスの展開>

○高齢者の生活・子どもの成長に必要なサービスの提供や、新たな高齢者・子ども向けサービスの創出を支援

#### 【具体的な取組例】

- ・地域での新たな健康サービスや高齢者の日常生活支援など、高齢者が必要とするサービスの普及、試行などを支援  
(不足するサービスの展開支援、協働によるサービスの試行、起業家への各種支援など)
- ・子どもへの様々な教育の提供や、働く女性へのサポートなどを行う事業者に対する支援  
(不足するサービスの展開支援、起業家への各種支援など)

## Ⅲ 発展を支える企業の育成戦略

- 1 中小・中堅企業の発展戦略
- 2 創業・ベンチャー企業支援戦略
- 3 発展が見込まれる分野への企業集積戦略
- 4 チャレンジする企業の資金調達支援戦略
- 5 産業人材の育成戦略

### Ⅲ 発展を支える企業の育成戦略

#### 1 中小・中堅企業の発展戦略

##### ①挑戦する市内企業のイノベーション促進

- ☞環境・エネルギー、健康・医療等、成長・発展が見込まれる分野への参入に挑戦する市内企業に対する支援を重点化。研究開発、試作品開発、販路開拓まで、一貫した強力な支援を実施
- ☞成長分野の企業向けサービス、高齢者・子どもなどに対する個人向けサービスに事業転換、新規参入する市内企業への支援

##### 【具体的な取組例】

- ・今後の発展が見込まれ、市として強力に取り組む分野に、新技術・新製品開発のための助成等の支援を重点化
- ・(公財)横浜企業経営支援財団(IDEA)の機能強化などにより、発展が見込まれる分野の関連企業、参入企業へのコンサルティング、コーディネートなどの支援体制を強化
- ・環境・エネルギー、健康・介護などの分野で、市独自の認定や評価制度による市内企業の製品・商品・サービス等の市場拡大を支援
- ・成長分野において、新たに企業向けサービスに取り組む企業や、新たに参入する企業へのコンサルティング、資金調達などの支援
- ・オープンデータを活用した新たなビジネスの創出支援

### Ⅲ 発展を支える企業の育成戦略

#### 1 中小・中堅企業の発展戦略

##### ②市内企業の海外展開支援

- ☞中小製造業や、サービス業などの海外進出・海外展開を支援。

##### 【具体的な取組例】

- ・海外工場団地などの情報提供、市内企業向けの現地サポート機能の構築
- ・飲食、サービス業などの海外展開に関する積極的な情報提供、相談体制の強化
- ・市内企業の優れた技術を必要とする都市でのビジネスマッチングの機会創出、技術・システムの紹介
- ・海外展開に必要な融資のメニューを拡充

### Ⅲ 発展を支える企業の育成戦略

#### 1 中小・中堅企業の発展戦略

##### ③優れた市内企業の積極的な情報発信の促進

- 市内の中小・中堅企業、ベンチャー企業などの優れた技術、新しいサービスを積極的に発信

##### 【具体的な取組例】

- ・独自の技術、サービスなどで成長が期待できる市内企業の、国内外の展示会等への出展支援の拡充
- ・市が率先して市内企業の製品・サービスを購入する仕組み、優れたサービスやビジネスモデルを持つ市内企業とのモデル事業などを検討

### Ⅲ 発展を支える企業の育成戦略

#### 1 中小・中堅企業の発展戦略

##### ④中堅企業の成長支援

- 中小企業と大企業とを仲介し、中小企業の受注拡大にもつながる中堅企業に対しても、中小企業に限定していた支援策や独自の支援策を実施

##### 【具体的な取組例】

- ・中堅企業向け融資・資金支援メニューの開発
- ・これまで中小企業に限定していた支援策の中堅企業への対象拡大
- ・新たな企業立地が特に求められる分野を中心に、中堅企業向けの事業所・研究施設等の立地・投資助成など誘致制度を追加

### Ⅲ 発展を支える企業の育成戦略

#### 2 創業・ベンチャー企業支援戦略

##### ①産学官の連携による起業家育成、

##### ベンチャー企業支援体制の強化

- 本市、(公財)横浜企業経営支援財団(IDEA)、民間支援機関が連携した新たな起業家支援体制を構築し、新たな取組を創出
- 民間の支援者や市内大学と連携し、成長するベンチャー企業の課題解決を支援

##### 【具体的な取組例】

- ・民間の起業家支援機関やIDEAなどと連携した横浜発の新たな起業家支援体制を設立
- ・実績ある企業経営者や大学、ビジネススクールなどと連携した起業家育成プログラムの実施
- ・発展が見込まれる分野にターゲットを絞った助成やオフィス提供など、創業促進策の拡充
- ・民間起業家支援施設の誘導・支援による起業家集積の促進

### Ⅲ 発展を支える企業の育成戦略

#### 2 創業・ベンチャー企業支援戦略

##### ②女性起業家の育成・支援

- 経済活性化に向け大きな期待を担う女性による創業の促進と、優れた女性経営者の育成に向け、拠点の拡充、支援体制やネットワークを強化

##### 【具体的な取組例】

- ・F-SUS(女性起業家のスタートアップオフィス)の拡充、新たなビジネスを試行するトライアル・スペースの提供
- ・女性起業家支援チームや先輩経営者による相談・支援体制の拡充・強化
- ・融資、事業化助成、クラウドファンディングなど多様な資金支援の検討
- ・市内外の女性経営者によるネットワーク強化により、先輩起業家からの助言機会やビジネスチャンス拡大、起業希望者への情報発信
- ・横浜出身の女性起業家ロールモデルの創出

### Ⅲ 発展を支える企業の育成戦略

#### 3 発展が見込まれる分野の企業集積戦略

##### ①研究開発機能の集積

○成長・発展が見込まれる環境・エネルギーや医療分野を中心に、研究・開発機能を積極的に市内に誘致。

あわせて、市内立地企業の研究開発機能の市内集約化の取組を支援

##### 【具体的な取組例】

- ・助成制度や税制支援による研究開発機能の誘致促進
- ・歩道等の整備や飲食店等の誘導など、研究者などが集まりやすい就業環境の整備

##### ②エリア・対象を明確にした企業誘致の推進

○成長・発展が見込まれる分野の企業集積のため、対象とするエリアと対象企業等の組み合わせを明確にし、助成制度や税制支援を拡充することで企業誘致を推進

##### 【具体的な取組例】

- ・エリアごとに対象とする分野・企業等を明確にし、支援内容を拡充するなど、財政支援や税制支援などを活用した効果的な企業等の誘致

### Ⅲ 発展を支える企業の育成戦略

#### 4 チャレンジする企業の資金調達支援戦略

##### ①融資制度の拡充等による中小企業の成長支援

○発展が見込まれる分野への参入や優れた製品・サービスの海外展開など、新たなチャレンジを行う市内中小企業を、今まで以上に有利な条件の制度融資で支援

##### 【具体的な取組例】

- ・チャレンジする中小企業を対象とした制度融資メニューの拡充
- ・保証料を含め、低利で調達できる施策の実施
- ・民間金融機関と連携した多様な融資メニューの開発・提供

### Ⅲ 発展を支える企業の育成戦略

#### 4 チャレンジする企業の資金調達支援戦略

##### ②多様な資金調達の推進

○様々な事業主体の参入や、ベンチャー企業などの成長支援のため、民間資金を生かしビジネスの特性に応じた多様な資金調達の仕組みづくり

##### 【具体的な取組例】

- ・市内ベンチャー企業への資金提供を中心とした官民ファンドの創設、民間ファンドや資本金借入の利用促進策などにより、成長が見込まれる市内企業が自由度の高い資金を調達できるよう支援
- ・地域に密着したコミュニティビジネス、女性起業家のスモールビジネスなどの資金調達のため、クラウドファンディング市場の立ち上げ支援
- ・資金の目的、調達条件に応じた適切な調達を支援する専門相談機能を強化

### Ⅲ 発展を支える企業の育成戦略

#### 5 産業人材の育成戦略

##### ①女性や高齢者などの就業による地域経済の活性化

○女性や高齢者、転職・転業者など多彩な人材が、地域に密着した企業等で活躍し、地域経済の活性化につながる仕組みづくり

##### 【具体的な取組例】

- ・女性を雇用し続け、能力を生かすことができるよう、助成などを含めて市内企業を支援する仕組みづくり
- ・女性の再就業や、発展が見込める分野への転職・転業に必要なスキル・資格の取得などを官民協働で支援する仕組みづくり
- ・経験を生かして起業等を行おうという高齢者に対し、必要な情報、アドバイスなどの提供
- ・健康関連産業など、一定の専門性、資格などを持った人材が必要な分野で、人材紹介や有資格者のインターンシップなどの仕組みづくり
- ・シルバー人材センターの機能強化

### Ⅲ 発展を支える企業の育成戦略

#### 5 産業人材の育成戦略

##### ②市内経済を支える人材・若者の育成支援

○産学官の連携により、市内企業の成長・発展に不可欠なマネジメントや技術開発に優れた人材、国際人材の育成、市内企業で活躍できる若者の育成を支援

##### 【具体的な取組例】

- ・市内大学など様々な教育機関や民間機関と連携し、対象・目的を明確にした企業人材のスキルアップ機会の提供
- ・MICEなどの成長・発展や企業の海外展開を支える国際人材の育成支援
- ・市内大学などと連携し、実地的なビジネススキルを学べるカリキュラム創出などを検討

### IV産業拠点戦略

- 1 京浜臨海部エリア<鶴見・神奈川>
- 2 都心臨海部
- 3 金沢産業団地周辺エリア
- 4 今後の動向も踏まえ、検討していくエリア

## IV 産業拠点戦略

### 1 京浜臨海部エリア〈鶴見・神奈川〉

#### ①研究開発拠点としての機能強化

##### ▷末広地区

- ・特区制度を活用したライフイノベーション  
関連の企業・研究機能の更なる集積
- ・最先端技術・製品・サービスの開発促進

##### ▷守屋・恵比須地区

- ・研究機能への転換による新たな研究開  
発拠点の形成



##### 【具体的な取組例】

- ・特区制度による国の規制緩和や財政支援を活用したプロジェクトの推進と  
実用化・ビジネス化
- ・研究開発施設に対する立地・投資に対する助成、テナント助成の拡充
- ・医薬品・医療機器関連の設備・研究開発施設に対する財政支援や税制  
支援、テナント助成の更なる上乗せ(末広地区)
- ・歩道整備や飲食店等の誘導など、研究者が集まりやすい就業環境の整備

## IV 産業拠点戦略

### 1 京浜臨海部エリア〈鶴見・神奈川〉

#### ②環境・エネルギー分野の拠点の形成

- ▷立地企業によるエネルギー関連の研究開発・設備投資を促し、新技術  
開発や実用化に向けた実証実験を促進

##### 【具体的な取組例】

- ・エネルギー関連分野の新技術・新製品開発や設備投資への支援
- ・エネルギー関係の設備・研究所に限定した立地・投資に対する  
助成の拡充
- ・特区等の活用による規制緩和や国の支援の導入
- ・排熱利用等による立地企業相互のエネルギー融通等のコーディネート
- ・水素など新たなエネルギー関連の研究開発や実証実験への協力、市内  
企業 間のマッチングなどの参入支援

## IV 産業拠点戦略

### 2 都心臨海部

#### ①観光・MICEの強化

< 横浜駅～MM21地区～関内・関外～山下 >

☞ハード・ソフト両面から、MICE機能を強化

##### 【具体的な取組例】

- ・みなとみらい21地区(パシフィコ横浜周辺)に新たな会議・コンベンション施設を整備
- ・ホテル誘致などによる来街者が安心して快適に滞在・周遊できる受入環境の向上や、利便性の高いアクセスの提供
- ・MICE開催に必要な機能を持つ市内企業の育成や中核となる企業誘致
- ・多額の民間投資を呼び込み、大規模集客施設、MICE施設などの集積により市内経済が活性化されるIR(統合型リゾート)の誘致策を検討

## IV 産業拠点戦略

### 2 都心臨海部

#### ②成長分野の企業集積

☞医療・環境・エネルギーなど、特に発展が見込まれる分野の上場企業・グローバル企業の本社機能の誘致を推進

##### 【具体的な取組例】

- ・医療・環境・エネルギーなど、市として力をいれていく分野の本社機能の誘致を積極的に推進
- ・みなとみらい21地区への誘致対象を絞り、立地助成を拡大することなどを検討
- ・災害に強い、環境面に配慮した、経済的なエネルギー基盤の形成による企業立地や投資の促進

#### Ⅳ 産業拠点戦略

##### 3 金沢産業団地周辺エリア

###### ①住工混在地域からの工場移転

- ▷市内移転のインセンティブを強化し、空きが生じた土地への市内内陸部の住工混在地域からの工場移転を引き続き推進

###### 【具体的な取組例】

- ・宅地化が著しいエリア等からの中小製造業の工場移転に対し、助成制度などによるインセンティブの強化を検討
- ・団地内のエネルギーマネジメントシステムの構築に向けた支援検討

#### Ⅳ 産業拠点戦略

##### 3 金沢産業団地周辺エリア

###### ②医療関連企業・研究開発機能の集積

- ▷横浜市立大学と近接した地域特性を踏まえ、団地内や周辺地域のまとまった土地や旧富岡倉庫地区などを生かして、バイオ、医薬品、医療機器関連分野の企業、研究開発機能等を誘導

###### 【具体的な取組例】

- ・旧富岡倉庫地区や今後、機能転換の検討が必要な市関連用地などを活用した医療関連企業、研究開発機能の集積
- ・医薬品・医療機器関連の設備・本社・研究所に限定した立地・投資に対する助成、テナント助成の拡充
- ・製造業・卸売業等の立地企業と医療関連企業・研究機関、大学等との連携に向けたコーディネートやマッチングの実施

## IV 産業拠点戦略

### 4 今後の動向も踏まえ、検討していくエリア

#### ○横浜環状道路IC周辺など

検討の想定：国内物流機能・研究開発機能など

#### ○米軍施設返還跡地

検討の想定：医療関連企業・研究開発機能など（旧富岡倉庫地区）、  
国内物流機能、研究開発機能など（上瀬谷通信施設）

#### ○内陸部工業集積エリア

検討の想定：工業集積を維持するエリアと住商工融和に転換するエリアに  
見直し

※その他、東部方面線新駅周辺などについて、産業系での活用の可能性も  
検討

